

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
日本電子専門学校	昭和51年9月10日	杉浦 敦司	〒169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人電子学園	昭和38年12月17日	多 忠貴	〒169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																		
工業	工業専門課程	高度情報処理科	平成18(2006)年度	-	平成25(2013)年度																		
学科の目的	高度情報処理科では、プログラマーだけではなく上級システムエンジニアの育成を目的とする。そのために、情報システム開発における実践的な技術や知識を身につけ、企業や組織において情報社会の基盤を支えられる人材育成を目的とする。																						
学科の特徴(取得可能な資格・中退率等)	<p>【取得可能な資格】 基本情報技術者／応用情報技術者／データベーススペシャリスト／情報処理安全確保支援士／情報セキュリティマネジメント／ITパスポート／ORACLE／Master Bronze／同 Silver／同 Gold／ORACLE Java Bronze／同 Silver／同 Gold／UMTPL1/L2／LPIC L1/L2／Linux L1/L2／J検 3級／2級</p> <p>【在学の状況】 令和6年4月1日時点において、在学者132名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者125名(令和7年3月31日卒業者を含む)</p>																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,460 単位時間	840 単位時間	30 単位時間	1,620 単位時間	0 単位時間																
			単位	単位	単位	単位	単位																
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				中退率																
120 人	134 人	12 人	9 %				5 %																
就職等の状況	■卒業者数(C)	40 人																					
	■就職希望者数(D)	40 人																					
	■就職者数(E)	40 人																					
	■地元就職者数(F)	40 人																					
	■就職率(E/D)	100 %																					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	100 %																					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100 %																					
	■進学者数	0 人																					
	■その他																						
	就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアセンターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。																						
(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)																							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) Avintionジャパン(株)、(株)SHIFT、Sky(株)、(株)SMSデータテック、TISソリューションリンク(株)、(株)アイル、(株)アソワ・アルファ、(株)クレスコ、(株)ココト、(株)システムサポート、(株)セントラル、(株)テクノプロ、(株)パソナ、フェンリル(株)、マンパワーグループ(株)、(株)ミツエーリンクス、(株)マイテックフィルダーズ、(株)ロココ、小田急電鉄(株)、(株)東京技術計算コンサルタント、富士インフォックス・ネット(株)、宝印刷(株)等 情報システム開発とその利用に関わる業界																							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載																						
	評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構	受審年月: 令和5年3月31日	評価結果を掲載した ホームページURL	https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/																			
当該学科のホームページURL	https://www.jec.ac.jp/course/it/jz/																						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																						
	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,490 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>570 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>30 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,460 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>570 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>30 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>0 単位時間</td> </tr> </table>							総授業時数	2,490 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	570 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間	うち必修授業時数	2,460 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	570 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間		
	総授業時数	2,490 単位時間																					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	570 単位時間																					
	うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間																					
	うち必修授業時数	2,460 単位時間																					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	570 単位時間																					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間																					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																					
	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>							総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位		
総授業時数	単位																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																						
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																						
うち必修授業時数	単位																						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																						
<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4 人</td> </tr> </table>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	1 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計		4 人
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	1 人																						
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人																					
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																					
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																					
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																					
計		4 人																					
<table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td>4 人</td> </tr> </table>							上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	4 人															
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	4 人																						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。

- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
成井 弦	特定非営利活動法人エルピー・アイジャパン	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
木田 徳彦	株式会社インフォテック・サーブ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
杉浦 敦司	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
糠盛 創	日本電子専門学校 高度情報処理科 学科長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月5日 14:00～16:00 開催

第2回 令和7年3月13日 14:00～16:00 開催

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】

2024年6月をもって CentOS7 がサポート終了となり、CentOS Stream への移行が推奨されているため、代替となるディストリビューションの候補や今後の動向について

【意見】

- ・現状授業で使用している CentOS をそのまま使用してもよい。OS のバージョンアップは頻繁に行われるため、どのようなディストリビューションで学習しても、卒業して実業務に携わるころには、また変わっているだろう。
- ・サポートの終了を気にするのであれば、Oracle Linux を使ってもよいだろう。データベースとして Oracle を使う企業の多くは Red Hat 系であるため、相性はよい。
- ・カーネル部分はそうそう変わるものではないため、どれを使っても学習する上で問題はないはず。
- ・社内システムでは Ubuntu を使っているが、必要に迫られての選択ではない。
- ・Ubuntu は Red Hat 系とはコマンド等が異なるためエンジニアが苦労していた。
- ・実践にこだわらないのであれば、これまでの OS をそのまま使ってもよい。
- ・アプリ開発の観点では、そもそもディストリビューションまで意識したことがない。
- ・サーバレスでアプリを開発することも増えてきている。クラウドで構築する場合はそのクラウドに適した OS を使っている。

【活用】

本委員会でいただいたご意見に基づいて授業で使用する Linux のディストリビューションを見直し、サーバーサイドエンジニアの育成に向けて適切な指導ができるよう検討することとなった。

【議題2】

生成 AI の利用について、開発現場における利用状況と、学科の教育課程編成の参考として、今後求められる技術や能力について

【意見】

- ・現場で生成 AI はあまり使われていないが、使った場合も内容を正しいかどうか確認している。
- ・要件定義はお客様との話し合いで作り上げていくもので、生成 AI の可能性は未知数。
- ・現状ではソースコードのレビュー、単体テストケースの作成で使うことが多い。
- ・将来的には、設計書の生成から生成 AI を活用する可能性もあるが、現時点ではまだ早いだろう。
- ・生成 AI に適した仕様書に基づいて、生成 AI にプログラムを作らせるることは可能と考える。
- ・理解したうえで生成 AI を使うのはよいが、少なくとも生成された結果を理解できている必要がある。
- ・様々な企業で生成 AI の活用が試されており、設計書の生成等も将来的には可能性がある。
- ・生成 AI で出力された成果物に対し責任を持つるエンジニアを目指すべきだろう。
- ・生成された成果物を理解できるうえで、時間短縮のツールとして使うのはよいだろう。
- ・将来的には、特定の分野に特化した生成 AI エンジンが数多く出てくるだろう。
- ・顧客の要求仕様を要件定義としてまとめるなど、人間がやる必要がある。
- ・入力(要件分析・定義)から出力(顧客への説明)までの途中経過は AI 等に置き換わるだろう。
- ・生成 AI 等の利用を前提とした入力と出力のレベルをエンジニアとして向上することが求められる。
- ・入力(要件分析・定義)と出力(成果物の理解と説明)において人としての能力向上が求められる。

【活用】

本委員会でいただいたご意見に基づいて、システム開発の上流工程においても将来的に普及するであろう生成 AI の活用を踏まえつつ、要求分析や要件定義といった開発工程への入力と、成果物に対する理解と顧客への説明責任といった開発工程の出力に対する能力向上を目標として、教育課程の編成を検討していくこととなった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発を統括できる上級システムエンジニアを育成するために、情報処理システム企業と連携して、教育課程の編成、新規科目の検討、既存科目の内容と教育手法の改善、教材の開発、システム開発プロセスの検討など、実践的かつ専門的な職業教育を実施するための協議・検討をすることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IT 業界で活躍できる上級システムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業等から具体的な改善指導を受け、要求の分析・設計・開発・試験といった一連のシステム開発工程や、それに伴う業務知識、さらに最新の技術について指導を受ける。指導を受けて実践的に開発した情報システムの企画・設計・開発にともなう成果物とその開発プロセスの妥当性を評価対象とする。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
品質管理	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	システムの品質向上に必要な試験の手法や工程、品質の考え方について学習します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社SHIFT
クラウドシステム	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	クラウドを使ったシステムの仕組みを理解し、クラウドを使ったシステム構築の手法について学習します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	有限会社パーティクル
進級制作	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	システム構築に必要とされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOne
卒業制作 I	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOne
卒業制作 II	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	株式会社 TSOne

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推奨学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教育課程編成委員会と情報システム開発業界の動向を踏まえて、上級システムエンジニア育成のために、一連のシステム開発技術や業務知識、最新の技術について、教員に不足している知識、技術、教授法や教員資質に関連した企業が実施する研修や、必要に応じて連携企業を招いた校内での研修等、以下の研修等に教員研修規定に則って参加することを基本方針とする。

- ・システム開発におけるプロジェクトの管理・計画手法に関する研修等。
- ・一般の企業等における近年のワークフローや業務処理に関する研修等。
- ・IoTやAI、ブロックチェーン等の最近の技術動向に関する研修等。
- ・ビッグデータやクラウド等のデータベースやネットワークに関する技術動向に関する研修等。
- ・教授法や教員の資質に関する研修等。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ITストラテジスト講座 合格コース	連携企業等:	KIYOラーニング株式会社
期間:	令和6年5月1日から令和7年4月30日	対象:	学科教員
内容	合格戦略講座(午後Ⅰ・午後Ⅱ)、午後Ⅰ試験解法講座、ロジックマップ、午後Ⅱ試験事例準備講座、午後Ⅱ試験解法講座、ストーリーラインシート、採点基準シート		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和6年8月7・9日	対象:	新人教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年8月20日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」	連携企業等:	株式会社Weness
期間:	令和6年8月29日	対象:	全教員
内容	『教員が疲弊しない』中退防止法を考察する。		
研修名:	「高校生を取り巻く入試環境とこれからの入学生に求められる学生指導とは」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年9月19日	対象:	全教員
内容	データから見る入試環境と専門学校進学者層への影響と新入生の実態と効果的な指導を理解する。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	React Hooksを完全に理解するHooksマスター講座	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年8~9月	対象:	学科教員
内容	Reactにおけるレンダリングのタイミング/状態管理/キャッシュ/メモ化/パフォーマンスチューニング/楽観的UI更新/UIノンブロッキングの実現手法		
研修名:	ITストラテジスト講座 合格コース	連携企業等:	KIYOラーニング株式会社
期間:	令和6年5月から令和7年5月	対象:	学科教員
内容	合格戦略講座(午後Ⅰ・午後Ⅱ)、午後Ⅰ試験解法講座、ロジックマップ、午後Ⅱ試験事例準備講座、午後Ⅱ試験解法講座、ストーリーラインシート、採点基準シート		
研修名:	AI、IoT関連の技術情報を習得するための研修	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和8年2月	対象:	学科教員
内容	AIによる「物体検出」、PyTorch+Colab、ディープラーニングにより特定する物体の位置、種類		
研修名:	Google Agentspace 入門クイックセミナー	連携企業等:	株式会社G-gen
期間:	令和7年2月	対象:	学科教員
内容	Google Agentspaceについて、その基本機能や可能性		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	教員が使えるカウンセリング技術 基礎編	連携企業等：	東京都専修学校各種学校協会
期間：	令和7年6月	対象：	学科教員
内容	発達障害・グレーディングの学生が増加する中で教員が活用できるカウンセリング技術について学ぶ。		
研修名：	「教授法研修」	連携企業等：	株式会社ビーフォーシー
期間：	令和7年8月20・22日	対象：	新人教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		
研修名：	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等：	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間：	令和7年8月8日	対象：	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名：	「卒業生調査の分析結果」	連携企業等：	株式会社応用社会心理学研究所
期間：	令和7年8月28日	対象：	全教職員
内容	卒業生調査の分析結果から、本校の課題を明らかにすると共に対策を検討する。		
研修名：	学校教育法等の改正に伴う各専修学校における対応	連携企業等：	専門学校コンソーシアムTokyo
期間：	令和7年9月18日	対象：	全教職員
内容	令和8年4月施行の学校教育法の改正ポイントを理解する。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、関係団体、地域住民、情報処理システム企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会といふ。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書に基づき、学校の運営状況や高度情報処理科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、高度情報処理科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受け入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

コロナ禍後に退学率が上昇したことに対して、組織的な対応の必要性について意見を頂いた。コロナ禍により日常のコミュニケーション機会が失われたことが理由の一つと考えられることから、令和6年度は次の取組みを行った。

外部講師を招き、「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」というテーマで、組織的な学生対応に関する全体研修会を実施した。また、キャリアセンターを中心に個別対応の充実を図り、個別面談の機会を増やす取組みを行った。結果として、前年よりも学校全体の退学率の低減に繋げることができた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社スタジオぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
宮内 舞	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
中野 正	一般社団法人ソフトウェア協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	高校教員等
横田 えりか	株式会社ワイザス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
大曾根 良孝		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
原田 譲義	百人町西町会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	父母
田野 滋子		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	父母
森 清子		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	父母
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
伊藤 凜		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
小倉 昊太朗		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	在学生
葛巻 沙織		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
埜村 萌花		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期:毎年10月1日に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、高度情報処理科の教育成果として、卒業制作発表会などに広く来場を促すとともに、IT業界の各種コンテストへの参加を通じて、在校生、保護者、高等学校、卒業生、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.jec.ac.jp/>

公表時期:毎年4月に更新

授業科目等の概要

(工業専門課程 高度情報処理科) 令和7年度												
必修	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法		場所	教員	企業等との連携
	選択必修	自由選択						講義	演習			
1	○		ベーステクノロジ	基礎理論、コンピュータの構成要素、システムの構成要素、ソフトウェア、ハードウェアといった基本的な技術の学習をします。基本情報技術者試験の該当分野の対策として必要な知識を学習します。	1 前	60		○		○		○
2	○		システム開発技術	ヒューマンインターフェース、マルチメディア、データベース、ネットワーク、セキュリティ、システム開発技術、ソフトウェア開発管理技術といった開発に関する学習をします。基本情報技術者試験の該当分野の対策として必要な知識を学習します。	1 前	120		○		○	○	
3	○		ITストラテジ&ITマネジメント	プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム戦略、経営戦略、企業活動、法務といった企業のIT戦略・IT管理に関する学習をします。基本情報技術者試験の該当分野の対策として必要な知識を学習します。	1 前	60		○		○		○
4	○		ITリテラシー	これからITに関する学習を始めるにあたり必要となるOSやアプリケーションの操作方法、インターネットサービスの利用方法などについて実習を通じて学習します。	1 前	30				○ ○	○	
5	○		プログラミング I	プログラミングの基本となるアルゴリズムとデータ構造について、疑似言語とプログラミング言語を使って学習し、理解を深めます。 基本情報技術者試験対策として必要な知識と考え方を学習します。	1 前	150		○	△	○	○	
6	○		データベース I	SQLの基礎から応用に加え、データベース管理者(DBA)に必要な管理・運用の概要について学習します。 ORACLE MASTERの資格取得を目標とした対策を行います。	1 後	150		○	△	○		○
7	○		プログラミング II	プログラミングの基礎を学習します。プログラミング言語の標準関数を理解し、オブジェクト指向の考え方、ライブラリAPIを使用したネットワーク、データ処理といったプログラミング技術について学習します。	1 後	120		△		○ ○	○	
8	○		プログラミング III	実践的なプログラミングを学習します。三層構造アーキテクチャに基づいて、基本的なWebシステムの構成と実践的なシステム開発を学習します。	2 前	90		△		○ ○		○

9	○		データベースⅡ	データベース管理者（DBA）に必要な技術とともに、システム開発に必要なデータモデリング技法を理解し、適切なデータ分析とデータモデルを作成するための手法を学習します。 ORACLE MASTERの資格取得を目指した対策を行います。	2 前	90		△	○	○	○		
10	○		Webプログラミング	システム開発のフロントエンドとして必要なWebページの制作技術として、主にHTMLとCSS、JavaScriptを中心に学習し学習します。	1 後	90		△	○	○	○		
11	○		デバイスプログラミング	システム開発において利用される機会が増えている様々なデバイスやセンサーに対応したプログラミングの手法を学習します。	2 前	60		△	○	○	○		
12	○		アプリケーションプログラミング	システム開発において多様化するクライアント端末に対応したアプリケーションの開発技術と、サーバーサイドのプログラムと連携した開発手法を学習します。	2 後	90		△	○	○		○	
13	○		Linux I	Linux OSを利用して、UNIXの構造と基礎知識を理解し、コマンドラインを中心としたUNIXの操作方法について学習します。	2 後	90		△	○	○		○	
14	○		Linux II	Linux I の授業で学習したUNIXに対する理解と操作方法を活用し、Linux OSを使って各種サーバを構築する技術を身につけます。構築したサーバを使って、UNIXサーバの管理・運用に必要な基礎的な技術を学習します。	3 前	90		△	○	○		○	
15	○		クラウドシステム	クラウドを使ったシステムの仕組みを理解し、クラウドを使ったシステム構築の手法について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 前	90		△	○	○		○	○
16	○		先端IT技術	技術変化の速いIT業界において、直近のIT技術動向を見据えた学習をします。	3 前	60		△	○	○	○		
17	○		品質管理	システムの品質向上に必要な試験の手法や工程、品質の考え方について学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	2 前	30		○	○			○	○
18	○		業務知識	基幹系業務のシステムを中心とした財務・会計・人事・給与・販売・生産・物流の流れと知識を学習します。	2 後	30		○		○		○	
19	○		プロジェクト管理	システム開発におけるスケジュール策定・進捗管理などの手法について学習します。PMBOKに基づいて、プロジェクト管理の基本的な考え方や手法を、具体的な事例を通して学習します。	3 前	30		○		○		○	

20	○		IT コンサルティング	企業の経営戦略にとってIT戦略は日増しに高まっています。企業の経営課題をITの視点から解決するためのIT戦略の立案手法や個別のシステム提案手法など、システムコンサルティングに必要なスキルを学習します。	3 後	30	○	○	○	○	○
21	○		業界研究	IT業界の将来動向に対応できるように、科目実施時におけるIT分野で注目されている業界テーマや、今後注目が予測される業界テーマについてトピック的に学習します。	3 後	30	○	○	○	○	○
22	○		システム設計	オブジェクト指向をはじめとする主要なシステム開発の手法に基づいてシステムの分析・設計の手順と手法について学習します。UMLの各ダイアグラムの役割と機能について理解し、オブジェクト指向の基礎的な考え方を学習します。	2 前	120	△	○	○	○	○
23	○		進級制作	システム構築に必要とされる上流工程について、具体的な事例に基づいて設計と実装の流れを実践的に学習します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	2 後	120	△	○	○	○	○
24	○		システムユーザビリティ	利用者にとって情報システムをわかりやすく使いやすくするために、有効性・効率性・満足度を高めるための手法を学習します。システムのフロントエンドを実現する技術を学習するとともにユーザビリティを高める手法を学習します。	3 前	30		○	○		○
25	○		ドキュメント技法	IT技術やシステムについてユーザー視点からわかりやすく表現する技法を学習します。卒業制作で開発したシステムを紹介するための資料等を題材にして実践的に学習します。	3 後	30		○	○		○
26	○		個人研究	卒業制作で使用する技術等を中心にテーマを設定して個人で調査研究を行い、成果を論文にまとめて発表する。	3 後	60		○	○	○	
27	○		卒業制作Ⅰ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。情報システムの要求分析と設計を中心に実施します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 前	120		○	○	○	○
28	○		卒業制作Ⅱ	情報システム開発のプロジェクトを想定し、システム開発を実践します。要求分析と設計にもとづいてシステムを実装し、発表します。 産学連携の科目として、近年の情報システム開発における実務上有効な技術について連携企業からの指導と評価を受けます。	3 後	240		○	○	○	○
29	○		資格対策Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	1 後	30	○	○	○		

30	○		資格対策Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、実際の問題に即した演習と対策を実施します。	2 後	30	○			○	○	
31	○		資格対策集中Ⅰ	主に情報処理技術者試験の資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	1 後	30	○			○	○	
32		○	資格対策集中Ⅱ	各自が目標とする情報処理技術者試験（基本情報技術者・応用情報技術者・データベーススペシャリスト等）に応じた資格取得を目指し、模擬問題の実施・解説を通じて集中的な対策を実施します。	2 後	30	○			○	○	
33	○		プレゼンテーション	就職活動での面接はもちろん、システムエンジニアやプロジェクトマネージャーとしてチームメンバーや顧客に発表できる能力を体験型の学習を通じて身につけます。	2 前	30	○			○		○
34	○		就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、就職活動の準備を行います。	2 後	30	○			○		○
合計					34	科目	2490	単位	（単位時間）			

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	1学年の学期区分	2期
履修方法：	学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。